

報道資料(プレスリリース)

地域農家の生産性と収益性を高めるプロジェクト

農業データ活用とエシカルな観光開発による革新的事業モデル

農業DXを推進するデジタルはるさー協同組合、経営革新計画の承認を受ける



■画像の説明:農業データとB2B、B2C、観光を結びつけるスキーム

沖縄県を拠点とするデジタルはるさー協同組合（代表理事：新垣裕一）は、沖縄県からの経営革新計画の承認を受けました。この承認により、沖縄の農業をデジタル化し、地域農家の生産性と収益性を向上させるプロジェクトが公式にスタートします。この経営計画は農業DXとアグリツーリズムを特徴としており、デジタル技術とアグリツーリズムを融合させることにより、農業データの有効活用を実現し、地域農産物のブランディングと市場拡大を図ることを目指します。この取り組みにより、農家の収益性の向上と地域経済の活性化が期待されます。さらに、農業データベースの管理とデジタルマーケティングの強化を通じて、フードロスや供給過多の問題を解消し、農産物の持続可能な流通システムを構築することも目指しています。

アグリツーリズム事業では、旅行会社との連携を通じて、訪れる観光客に対して地域独自の農産物を活用した特別な体験を提供します。これにより、地域の魅力を国内外に広く伝え、農業オフシーズンでも安定した収益を確保することが可能となります。この事業モデルは、農業の経済的自立を促し、地域全体の持続可能な発展に寄与することが期待されています。

つきましては、ぜひ、貴番組・貴紙にて取材の程、宜しくお願いします。

1.【顧客ターゲット】

「沖縄県内の農家、地域事業者、農業関連企業」

2.【コンセプト】

「データを活用した農業革新」×「エシカルな観光開発」

詳細⇒ 農業データのデジタル化を推進し、収穫カレンダーと商品電子カルテの導入を計画しています。これによりバイヤーへの迅速かつ詳細な提案が可能となり、販売効率を向上させます。さらに、着地型観光として「会いに行きたくなる農家」をテーマに、旅行会社と連携し、アグリツーリズム事業を積極的に推進する。この新しいビジネスモデルは農業と観光の融合を目指し、農家と訪問者の直接的な交流を促進することで、地域農産物への新しい需要を生み出します。

3.【強み】(WONDER)

「先進技術の農業への応用と、地域コミュニティとの協働」

詳細⇒ デジタル技術を駆使して農業データを一元管理し、観光客に「会いに行きたくなる農家」での体験を提供することが本計画の新規性です。エシカルな消費を促進する観光プログラムにより、農業の新たな価値を創出し、消費者に直接農産物の背景を伝えることができます。

4.【リリースのポイント3つ】

- ①デジタル技術とアグリツーリズムの融合
- ②持続可能な農業流通システムの構築
- ③アグリツーリズムによる地域経済の活性化

5.【この商品・サービスをはじめた理由】または【目標&夢】300文字程度
デジタルはるさー協同組合は、農業データのデジタル化とエシカルな観光を融合させた新しいビジネスモデルを推進しています。フードロスの削減と農家の収益性向上を目標に、アグリツーリズムを活用して地域農産物の価値を高め、持続可能な地域経済の活性化に寄与します。

<以下、参考資料>

■代表者の経歴



- 2011年3月 琉球大学農学部生物生産学科卒業
- 2011年4月 JA おきなわ南部営農支援センター
- 2013年～2016年 IT企業勤め
- 2017年 農業生産法人ミドリ株式会社
- 2019年 うるま市農水産物戦略拠点施設うるマルシェ
- 2022年 テックベジタス株式会社 設立・代表取締役
- 2023年 デジタルはるさー協同組合 設立・代表理事

■その他（特許・表彰など）

- ・2023年10月 台風6号の影響を受けたマンゴーを買取。約2tを通販等にて販売。
- ・2024年4月 マンゴー原料を納品した商品セブンプレミアム「チョコっとグミ 沖縄県産マンゴー味」が全国 22,300 店舗のセブン&アイグループで販売される

<資料に関してのお問合せ先>

デジタルはるさー協同組合

広報担当：漢那初美

携帯：090-3790-0532

FAX：なし

E-Mail：digital.harusa@gmail.com

HPアドレス：https://tsuku2.jp/digiharu

住所 〒901-1201 沖縄県南城市大里字嶺井 518-2